

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月5日

上場会社名 東京産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 8070 URL <http://www.tscom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平野 章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 須藤 隆志

四半期報告書提出予定日 平成21年11月10日

配当支払開始予定日

TEL 03-5203-7841

平成21年12月7日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	54,239	△38.4	92	△88.5	183	△80.6	88	△81.3
21年3月期第2四半期	88,097	—	802	—	941	—	472	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	3.30	—
21年3月期第2四半期	17.59	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	32,493	16,076	49.3	596.19
21年3月期	35,084	15,974	45.3	592.08

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 16,018百万円 21年3月期 15,910百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	5.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	143,000	△21.5	500	△61.4	600	△59.9	300	△58.3	11.16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 28,678,486株 21年3月期 28,678,486株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 1,809,985株 21年3月期 1,806,838株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 26,869,946株 21年3月期第2四半期 26,879,421株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策の効果などにより、一部では景気の下げ止まりの兆しがみられるものの、昨年の米国発の金融危機に端を発する世界経済の落ち込みの影響は未だ根強く、企業収益や雇用・所得環境の悪化、個人消費や設備投資意欲の低迷から、引き続き厳しい状況で推移しております。

こうした情勢のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の成約高は、前年同四半期に比べ33,138百万円減少の57,558百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高は、54,239百万円と前年同四半期を33,858百万円(前年同四半期比38.4%)下回ることとなりました。売上高の部門別構成は電力関連部門53.5%、化学機械関連部門12.0%、電子精機関連部門10.9%、環境・船舶関連部門22.3%、その他1.3%となりました。

売上総利益は2,573百万円(前年同四半期比588百万円減、18.6%減)、営業利益92百万円(同710百万円減、88.5%減)、経常利益183百万円(同758百万円減、80.6%減)、四半期純利益88百万円(同384百万円減、81.3%減)となりました。

受注及び販売の状況  
第2四半期連結累計期間

単位(百万円)

部門別	成 約 高			売 上 高			成 約 残 高		
	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額
電 力 関連部門	36,935 (52,977)	64.2 (58.4)	△16,042	29,033 (55,392)	53.5 (62.9)	△26,359	92,644 (67,463)	69.6 (54.7)	25,181
化学機械 関連部門	4,469 (8,492)	7.8 (9.4)	△4,023	6,485 (10,002)	12.0 (11.4)	△3,517	6,850 (11,964)	5.1 (9.7)	△5,113
電子精機 関連部門	3,518 (10,738)	6.1 (11.8)	△7,220	5,926 (9,101)	10.9 (10.3)	△3,175	3,312 (6,599)	2.5 (5.4)	△3,287
環境・船舶 関連部門	12,103 (17,183)	21.0 (19.0)	△5,079	12,099 (12,183)	22.3 (13.8)	△84	29,543 (36,331)	22.2 (29.4)	△6,788
その他	531 (1,304)	0.9 (1.4)	△773	694 (1,416)	1.3 (1.6)	△722	768 (1,045)	0.6 (0.8)	△277
合計	57,558 (90,697)	100.0 (100.0)	△33,138	54,239 (88,097)	100.0 (100.0)	△33,858	133,118 (123,403)	100.0 (100.0)	9,714

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ)資産の部

当第2四半期連結会計期間末における総資産は32,493百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,591百万円の減少となりました。主な要因として売上債権の減少等により流動資産が2,830百万円減少し、投資有価証券評価替え等により固定資産が239百万円増加したことによります。

## (ロ)負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は16,416百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,693百万円の減少となりました。この主な要因は、仕入債務の減少等により流動負債が2,627百万円減少し、引当金の減少等により固定負債が66百万円減少したことによります。

## (ハ)純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は16,076百万円となり、前連結会計年度末と比較して102百万円の増加となりました。この結果自己資本比率は49.3%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して780百万円減少の5,525百万円となりました。内訳につきましては、以下の通りであります。

## (イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間において減少した資金は891百万円(前年同四半期比1,372百万円減)となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益187百万円、売上債権の減少額2,631百万円等であり、減少の主な内訳は仕入債務の減少額3,697百万円、法人税等の支払額301百万円等であります。

## (ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間において増加した資金は254百万円(前年同四半期比406百万円増)となりました。増加の主な内訳は、定期預金の払戻による収入500百万円等であり、減少の主な内訳は有形固定資産の取得による支出210百万円等であります。

## (ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間において減少した資金は141百万円(前年同四半期比1百万円増)となりました。減少の主な内訳は、配当金の支払133百万円等であります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く環境は、政府の景気対策の効果などにより、一部では景気の下げ止まりの兆しがみられるものの、昨年の米国発の金融危機に端を発する世界経済の落ち込みの影響は未だ根強く、企業収益や雇用・所得環境の悪化、個人消費や設備投資意欲の低迷から、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前回(10月2日修正数値)公表の業績予想の数値からほぼ横ばいであったものの、グループ全体で諸経費の削減等に取り組んだ結果、営業利益、経常利益及び四半期純利益において予想値を上回る結果となりました。

また、通期の業績予想につきましても、引き続き厳しい状況ではありますが、一部では景気の下げ止まりの兆しが見られるため、売上高としては横ばいの予想ではありますが、利益面としては諸経費削減効果により前回(10月2日修正数値)公表数値を若干上回る水準を予想しております。

## 連結業績

(単位:百万円)

	前回予想(平成21年10月2日公表)		今回予想	
	第2四半期予想	通期予想	第2四半期実績	通期予想
売上高	54,000	143,000	54,239	143,000
営業利益	20	450	92	500
経常利益	110	550	183	600
当期純利益	30	250	88	300

## 単体業績

(単位:百万円)

	前回予想(平成21年10月2日公表)		今回予想	
	第2四半期予想	通期予想	第2四半期実績	通期予想
売上高	53,000	142,000	53,948	142,000
営業利益	50	450	125	500
経常利益	140	550	214	600
当期純利益	50	250	100	300

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## 2. 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## 3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## 4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、契約内容により工事進行基準と工事完成基準を選択適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,538	6,398
受取手形及び売掛金	16,346	18,975
有価証券	2,191	1,578
商品	213	268
その他	2,196	824
貸倒引当金	△311	△38
流動資産合計	25,175	28,006
固定資産		
有形固定資産	3,050	2,978
無形固定資産	55	58
投資その他の資産		
投資有価証券	3,242	2,992
その他	1,283	1,367
貸倒引当金	△314	△319
投資その他の資産合計	4,211	4,041
固定資産合計	7,317	7,078
資産合計	32,493	35,084
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,681	8,567
受託販売未払金	5,781	6,609
短期借入金	1,570	1,570
未払法人税等	82	324
引当金	270	368
その他	2,588	1,162
流動負債合計	15,975	18,602
固定負債		
長期借入金	5	10
引当金	147	307
その他	289	191
固定負債合計	441	508
負債合計	16,416	19,110

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,655	2,655
利益剰余金	9,916	9,962
自己株式	△533	△532
株主資本合計	15,481	15,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	401	243
繰延ヘッジ損益	△4	△0
土地再評価差額金	139	139
評価・換算差額等合計	536	381
少数株主持分	57	63
純資産合計	16,076	15,974
負債純資産合計	32,493	35,084

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	88,097	54,239
売上原価	84,935	51,666
売上総利益	3,162	2,573
割賦販売未実現利益戻入額	32	27
割賦販売未実現利益繰入額	46	△39
差引売上総利益	3,148	2,639
販売費及び一般管理費	2,345	2,547
営業利益	802	92
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	121	87
その他	16	9
営業外収益合計	153	110
営業外費用		
支払利息	11	9
その他	2	9
営業外費用合計	13	19
経常利益	941	183
特別利益		
投資有価証券売却益	9	5
その他	—	0
特別利益合計	9	5
特別損失		
たな卸資産評価損	41	—
ゴルフ会員権評価損	—	1
その他	22	0
特別損失合計	64	1
税金等調整前四半期純利益	887	187
法人税、住民税及び事業税	409	77
法人税等調整額	12	28
法人税等合計	422	105
少数株主損失(△)	△7	△6
四半期純利益	472	88



## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	48,746	30,386
売上原価	47,132	28,990
売上総利益	1,613	1,396
割賦販売未実現利益戻入額	16	13
割賦販売未実現利益繰入額	18	△39
差引売上総利益	1,611	1,449
販売費及び一般管理費	1,208	1,377
営業利益	402	71
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	2	0
その他	5	0
営業外収益合計	14	7
営業外費用		
支払利息	5	4
その他	2	8
営業外費用合計	7	13
経常利益	409	65
特別利益		
投資有価証券売却益	9	1
特別利益合計	9	1
特別損失		
たな卸資産評価損	41	—
その他	22	—
特別損失合計	64	—
税金等調整前四半期純利益	354	67
法人税、住民税及び事業税	261	73
法人税等調整額	△76	△27
法人税等合計	185	45
少数株主損失(△)	△4	△1
四半期純利益	173	23

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	887	187
減価償却費	94	132
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	△5
投資有価証券評価損益(△は益)	11	—
有形固定資産処分損益(△は益)	0	0
ゴルフ会員権評価損	10	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	267
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△48
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△50	△50
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△91	△160
受取利息及び受取配当金	△136	△101
支払利息	11	9
売上債権の増減額(△は増加)	△1,043	2,631
たな卸資産の増減額(△は増加)	163	54
リース投資資産の増減額(△は増加)	—	11
仕入債務の増減額(△は減少)	948	△3,697
未払又は未収消費税等の増減額	△62	21
その他	△15	62
小計	714	△681
利息及び配当金の受取額	136	100
利息の支払額	△11	△9
法人税等の支払額	△359	△301
営業活動によるキャッシュ・フロー	481	△891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△20
定期預金の払戻による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△109	△210
有形固定資産の売却による収入	17	1
無形固定資産の取得による支出	△1	△33
投資有価証券の取得による支出	△100	△19
投資有価証券の売却による収入	30	28
貸付けによる支出	△1	△4
貸付金の回収による収入	11	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152	254

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	860	860
短期借入金の返済による支出	△860	△860
長期借入金の返済による支出	△5	△5
リース債務の返済による支出	—	△1
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△135	△133
少数株主への配当金の支払額	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142	△141
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	205	△780
現金及び現金同等物の期首残高	3,419	6,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,625	5,525

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。